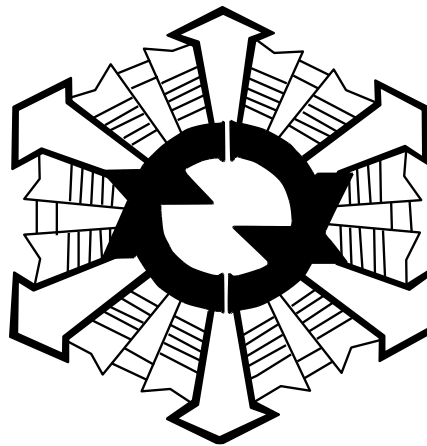


令和 6 年版

消防年報



大竹市消防本部

(令和 7 年 6 月刊行)

は じ め に

この消防年報は、大竹市の消防現勢および令和6年中の消防業務に関する諸般の事業を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く紹介するため編集したものです。編集内容につきましては、令和7年4月1日現在をもって作成しています。予算関係は会計年度とし、一部これによらないものについては、該当箇所にそれぞれ記載する年月日としております。

令和7年6月
大竹市消防本部



手押しポンプ車

左の写真の手押しポンプ車は、大竹市消防本部1階ロビーに展示されています。

明治29年まで実際に使用されており、時間が経った現在でも放水することができます。

平成 24 年 1 月 14 日発表



大竹消防歌

作詞／池田 秋治
作曲／堀 雅博

あ さ ひ か が や き や え な み よ せ て ひ が し に

は る か ～ あ た た あ を の そ み ～ み が け き た え し こ ろ わ ざ

よ つ な き よ お お ね が い つ つ わ れ ら し ょ う ぼ お き ず う

な あ あ れ お う お お う お お お た あ け し ょ う ぼ う ～ x4time:

五	四	三	二	一
強き眼差し 防火の防人(さきもり) 立戸のフクロウ 市民を望む 右に左に 絶え間なく つづがなき世を願いつつ われら消防 栄えあれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防	堅き岩盤 何にも動じず 北に築きし 亀居城あり 熱い胸板 波風はじき つづがなき世を願いつつ われら消防 誉れ(ほまれ)あれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防	川の流れば豊かな実り 南に悠々 小瀬川流れ 水に流れぬ 志 つづがなき世を願いつつ われら消防 誇りあれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防	山の緑は希望の空へ 西に高く三倉を望み 日ごと夜ごとに備えよ常に つづがなき世を願いつつ われら消防 誠あれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防	朝日輝き八重浪寄せて 東に遙か阿多田を望み 磨け鍛えし精神(こころ)と技術(わざ)よ つづがなき世を願いつつ われら消防 絆あれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防

目 次

1.	大竹市の位置	1
2.	大竹市消防の沿革	2
3.	大竹市の過去の大きな火災	13
総 務 編		
総務関係		
1.	大竹市消防本部・署組織図	16
2.	本部及び署の事務分掌	17
3.	歴代消防長及び消防署長	19
4.	消防予算の推移	21
5.	人口、世帯数に対する消防費	21
6.	職員の定数、実員及び職員配置状況	22
7.	職員の勤続年数	22
8.	職員の年齢層	22
9.	職員の研修状況及び免許資格調	23
10.	大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会	25
11.	消防相互応援協定等締結状況	25
予 防 編		
予防関係		
1.	防火対象物等総件数及び立入検査実施件数	26
2.	防火対象物等消防同意件数	27
3.	構造別消防同意件数	28
4.	工事別消防同意件数	28
5.	防火管理者選任届出件数	29
6.	届出書、意見書等の処理件数	30
7.	中高層建築物の現状	31
8.	製造所等完成検査済施設数（倍数別・種別）	32
9.	製造所等別の許可・完成検査・廃止届及び仮使用・仮貯蔵・仮取扱等の数	33
10.	火薬類保安	34
11.	火薬類等関係事業所数	34
12.	火薬類関係許可件数	34
13.	火薬類立入検査実施件数	34
14.	高圧ガス保安	35
15.	高圧ガス関係事業所数	35
16.	高圧ガス関係許可等件数	35
17.	高圧ガス関係許可等件数（液石法関係）	35
18.	高圧ガス関係立入検査・完成検査	35
警 防 編		
警防関係		
1.	火災発生状況（令和6年中）	36
2.	過去10年の火災発生状況	37
3.	過去3年間の出火原因	38
4.	火元建物の用途別、出火原因別件数（令和6年中）	39
5.	過去3年間の月・時間帯・曜日別火災状況	40

6.	初期消火に使用した器具等（令和6年中）	41
7.	過去3年間の火元・延焼棟、焼損程度別件数	41
8.	過去3年間の覚知別件数	41
9.	過去3年間の火災と気象状況	42
10.	消防水利の現況	43
11.	火災通報施設	43
12.	消防の出動状況	44
13.	過去5年間の石油コンビナート等特別防災区域における異常現象発生件数	45
14.	製造所別及び主原因別の異常現象発生件数（令和6年中）	45

救急救助関係

1.	過去5年間の救急出動件数	46
2.	過去5年間の救急搬送人員	46
3.	年齢区分別搬送人員（令和6年中）	46
4.	救急自動車現場到着所要時間別出動件数	47
5.	病院収容所要時間別搬送人員（令和6年中）	47
6.	過去5年間の現場到着所要時間及び病院収容所要時間	47
7.	救急隊員が行った応急処置等（令和6年中）	48
8.	過去5年間の救助出動件数等	49
9.	事故種別救助出動状況（令和6年中）	49
10.	事故種別及び発生場所別の救助出動件数（令和6年中）	49

機械関係

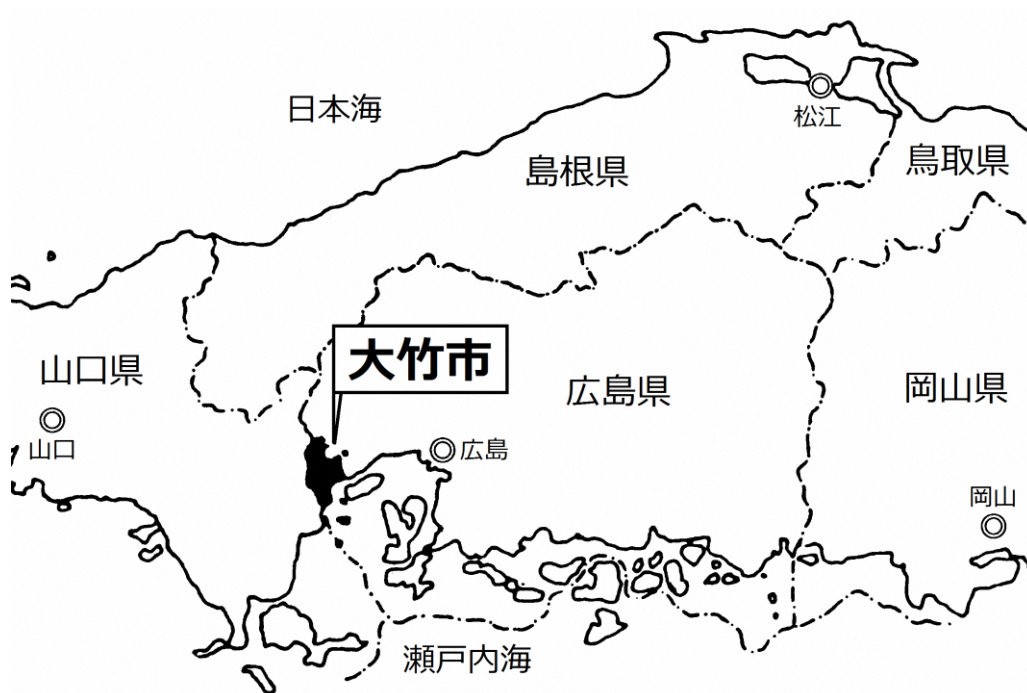
1.	消防本部・署車両現況	50
2.	機械器具現況	51
3.	通信施設現況	53

消 防 団 編

消防団関係

1.	大竹市消防団組織	55
2.	歴代消防団長	56
3.	定数及び実数配置	56
4.	消防団車両現況	57
5.	小型動力ポンプ性能調	58
6.	年報酬	59
7.	出勤手当	59
8.	年齢別団員数	60
9.	団員の退職状況	61
10.	団員の新任状況	61

1. 大竹市の位置



経緯度	北緯 34 度 14 分 05 秒 東経 132 度 13 分 29 秒
面積	78.66 k m ²
広ぼう	東西 10.5 k m, 南北 14.5 k m
人口	25,205 人
世帯数	12,761 世帯

※令和 7 年 4 月 1 日現在

2. 大竹市消防の沿革

慶応時代	この時代には、消防組織がなかったため慶応2年6月の長州征伐の際、長州軍の焼き討ちにより大竹村1,000戸のうち余すところ7戸のみを残すだけとなった。その頃から消防への機運が高まった記録はあるが、年代や消防器具等についての古い文献等がなく詳細については不明である。
明治時代	明治16年、元町三丁目（旧大竹町2区）有志により消防用はしご、水運搬桶、とび口等を整備し、私設の消防組が設置され、有事の際には消防活動に従事していた。 特に対岸の山口県瀬田の大火に際して消防組の活躍は目ざましく、この功績により山口県知事から表彰を受けた。
大正時代	明治27年2月に勅令第15号をもって消防組規則が制定されたが、部落的感情により長期間公設消防組の設置をみななかった。 大正14年12月4日をもって大竹町、油見村が一丸となって組員765名で公設の消防組を設置した。
昭和14年	日華事変を契機として、内務省は防空消防の重要性を考慮し、1月25日勅令第20号をもって警防団令を公布、水、火消防、防空その他警防に従事する団体に切り替えた。このときの関係団員数は大竹町639名、木野村124名、小方村220名、玖波町138名、栗谷村120名であった。
昭和22年	勅令第185号をもって消防団令が公布、施行され、警防団は消防団と改称、団員数は大竹町294名、木野村50名、小方村277名、玖波町80名、栗谷村131名（松ヶ原は不詳）であった。
昭和23年	消防組織法（昭和22年12月23日法律第226号公布）の施行に伴い、消防は警察の管理下から分離独立することになり、市町村の自治消防制度が確立した。
昭和25年	社会の安定、発展に伴い常備消防への機運が高まり、3月25日に大竹町消防本部が設置され、常勤職員3名、非常勤職員2名、普通ポンプ自動車2台をもって8月1日に大竹町消防署が発足した。
昭和26年	消防職員2名を増員した。これにより消防団からの応援要員制度を廃止し、消防本部・消防署は常勤職員5名となった。
昭和27年	三輪消防ポンプ自動車1台を増車した。
昭和29年	大竹町、小方町、玖波町、栗谷村、松ヶ原地区（友和村の一部）が合併し、9月1日に大竹市が誕生した。
昭和30年	町村合併に伴い各町村消防団は、1団4分団17部、定数541名をもって大竹市消防団として5月15日に発足した。
昭和31年	消防団が広島県消防協会長から竿頭綬を受けた。
昭和32年	消防職員7名を増員、計12名となった。

昭和 34 年	署発足当時の普通ポンプ車の代車として普通ポンプ車 1 台を購入し、職員 2 名を増員した。
昭和 35 年	指揮車としてジープ 1 台を購入し、消防職員 2 名を増員した。
昭和 36 年	日本損害保険協会から普通ポンプ車 1 台の寄贈を受けた。
昭和 37 年	消防力一層強化のため消防職員 8 名を増員した。
昭和 38 年	社会の急激な発展に伴い交通事故、急病等が急増し始めたため 3 月 24 日大竹ライオンズクラブから救急車の寄贈を受け、救急業務を開始した。 消防職員 2 名を増員した。
昭和 39 年	消防職員 3 名を増員した。 従来の消防本部・署の庁舎が老朽化したため本町一丁目 9 番 1 号に総工費 17,700 千円で鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）建築面積 376 m ² 、延べ面積 682.86 m ² の庁舎を新築、火災の早期発見に期するため望楼を総工費 2,700 千円で鉄筋コンクリート 8 階建（高さ 27m）、建築延べ面積 31.68 m ² を新築した。
昭和 40 年	黒川一丁目 8 番 28 号に木造平屋建、建築面積 83.5 m ² （総工費 1,800 千円）で東分署を新築し、普通ポンプ車 1 台職員 8 名をもって開設した。 また、消防力強化のため A2 級水槽付ポンプ車 1 台を購入するとともに、職員 6 名を増員した。
昭和 41 年	石油コンビナートの防災対策として国庫補助金を受け A2 級化学車 1 台を購入した。 また、消防団の機動化を図るため積載車 8 台を購入し、これにより全分団に配備することとなった。 消防職員 3 名を増員した。
昭和 42 年	石油コンビナートの防災対策の一環として 2 市 1 町関係企業 14 社で化学消火薬剤共同備蓄協議会を発足させた。 消防職員 1 名を増員した。
昭和 43 年	大竹ライオンズクラブから寄贈を受けた救急車の代車として、国庫補助金を受け東消型救急車 1 台を購入した。また三菱レイヨンより普通ポンプ車 1 台の寄贈を受け、消防職員 5 名を増員した。
昭和 44 年	国庫補助金を受け A2 級普通ポンプ車 1 台を更新、また損害保険協会から A1 級普通ポンプ車の寄贈を受けた。 そして、指揮車としてジープ 1 台を更新、職員 4 名を増員した。消防団に対し規律厳正で技能に熟達し、消防施設の改善充実に努めたことにより広島県知事から金馬廉を授与された。
昭和 45 年	職員 3 名を増員し計 44 名となる。特殊火災に備えるため普通ポンプ車 1 台を放水砲車に改造、また消防団は 1 分団 1 部を独立させ第 5 分団として発足、1 団 5 分団となった。
昭和 46 年	林野火災に対処するため国庫補助金を受け、林野工作車 1 台を購入（3 月 10

	日山林火災危険地域指定)した。消防本部・署が発足して以来引き継がれてきた機構を消防事情、職員の勤務意欲増進のため、消防本部にあっては従来の3係を4係に、署にあっては3係を1課3係に、また課長補佐制度及び東分署に分署長を設けるとともに、係毎の事務分掌をさらに具体化し、明確化を期した初の大改革となった。予防課専用車として軽四輪調査車を購入し、普通ポンプ車を廃車した。また、消防団に対し広島県消防協会長から優良消防団として表彰旗が授与された。
昭和 47 年	港町二丁目7番8号に総工費19,200千円で鉄筋コンクリート2階建、建築面積245㎡、延べ面積350.3㎡、冷暖房完備の東分署を新築移転した。3B型救急車1台を購入し、急増する救急業務に2台で対処した。
昭和 48 年	消防本部・署に総工費7,500千円の鉄筋コンクリート平屋建174㎡の車庫を増築した。 また、広島県が国庫補助金を受けて石油コンビナート地帯防災資機材の整備事業として総事業費13,000千円で泡放射砲車1台、泡消火薬剤搬送用タンク車1台、消火薬剤貯蔵タンク1基(35,000ℓ)オイルフェンス460mを購入し、石油コンビナート地帯の特殊火災対策として、化学消火剤を大量に備蓄し災害に備えた。 4月、職員8名を増員した。
昭和 49 年	建物の高層化に伴い国庫補助を受け、16m級屈折はしご付消防ポンプ自動車1台を購入し、在来ポンプ車の老朽化に伴いA2級ポンプ車1台を購入した。第4回全国消防操法大会に県代表として出場。竿頭綬を授与された。 4月、職員2名採用し、実員52名。
昭和 50 年	石油コンビナート災害(昭和50年12月17日石油コンビナート等災害防止法公布指定、昭和51年7月14日施行)対策用として、放水砲車1台を更新した。 また、東消型救急車の老朽化により日本損害保険協会から2B型救急車1台の寄贈を受けた。
昭和 51 年	ますます多様化する消防業務に対し事務の細分化、専門的事務処理に対応するため警防課を本部へ移設し、装備救急係を新設した。 このことにより消防本部は2課6係となり、署は係を小隊と改称、東分署に分署長を配備する機構改革を行った。
昭和 52 年	日本消防協会から広報車1台の寄贈を受け一部改良を施した。石油コンビナート法の施行に伴い国庫補助金を受け、毎分2,300ℓの泡放射能力を持つA1級化学車を購入した。
昭和 53 年	タンク車の老朽化に伴いA2級3,000ℓの新型車を更新した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により搬送車1台、ホース38本をそれぞれ購入整備した。 6月、岩国大竹地区特別防災区域協議会を設立した。
昭和 54 年	ポンプ車の老朽化に伴い、石油貯蔵施設立地対策等交付金により普通消防自動車A2級を2台購入した。 後飯谷、広原地区へ新たに小型動力ポンプを各1台配備した。 第32回日本消防協会定例表彰式で大竹市消防団が優良消防団で表彰され表

	彰旗が授与された。
昭和 55 年	石油貯蔵施設立地対策等交付金により救急車 1 台（2B）及びポンプ積載車 2 台（2-5、2-8）をそれぞれ更新した。また前年度に引き続き山間、島しょ部 9 カ所を余韻防止付サイレンに切り替え市内全域の工事を完了した。
昭和 56 年	道路狭あい地区火災防御のため軽四小型動力ポンプ積載車（ポンプカー付）1 台を購入整備し、消防団ポンプ積載車（2-4、3-2）にポンプカー付 2 台をそれぞれ更新した。 また、前年度に引続いて、山間、島しょ部 9 カ所を余韻防止サイレンに切り替え、市内全域の工事を完成した。
昭和 57 年	4 月、職員 2 名を補充し計 49 名となり、特別潜水班を設置（兼職 4 名）アクアラング 2 セット購入した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団ポンプ積載車 3 台（3-3、4-2、5-2）及び小型動力ポンプ 20 馬力 4 台（1-4、2-6、3-4、4-2）をそれぞれ更新。機動力と省力化を図るため離島（2-7）にポンプ積載車を配備、消防団 4 カ所（2-1、2-5、3-1、4-1）にポンプカーを装備した。
昭和 58 年	4 月、本市の消防行政需要に対処するため機構改革を行い、救急隊専任化及び消防署員全員を本部兼務とし、事務に従事することとなった。石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団積載車 3 台（2-3、2-6、3-4）及び小型動力ポンプ 33 馬力 3 台（2-7、3-1、5-1）をそれぞれ更新した。第 7 分団 3 部屯所を建設した（集会所及び水防倉庫を含む）。
昭和 59 年	4 月、消防団機構改革を実施、1 団 12 分団 25 部とし最終目標団員の総数は 397 名、目標年次は昭和 64 年 3 月 31 日までとして、現在の定数 541 名を初年度 458 名に減員した。また団員の定年制を階級に応じて設け、旧組織による 11 階級を国の示す 7 階級に改め、年報酬の一部を条例改正した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により大竹市南栄二丁目に第 4 分団を建設し、消防団に公共用無線 40 基を整備した。
昭和 60 年	4 月、団員定数 430 名、前年度より 28 名定数減とした。石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車 1 台、救急車 1 台をそれぞれ更新し、空気呼吸器 10 基を整備した。
昭和 61 年	4 月、団員定数 420 名、前年度より 10 名減員とした。日本損害保険協会から普通ポンプ車 1 台の寄贈を受けた。石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団積載車 3 台（1-1、2-1、12-1）及び小型動力ポンプ 33 馬力 4 台（1-1、3-1、7-1、11-2）をそれぞれ更新した。
昭和 62 年	4 月、団員定数 413 名、前年度より 7 名定数減とした。救急車を農業協同組合連合会から寄贈を受ける。小型動力ポンプ 33 馬力 2 台（6-2、10-1）を更新、調査車を更新した。
昭和 63 年	4 月、職員 2 名補充採用。団員定数 401 名、前年度より 12 名定数減とした。無線サイレン吹鳴装置を市内 6 カ所に設置した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により泡原液搬送車（10,000ℓ）の購入並びに、消防団小型動力ポンプ 33 馬力 3 台（2-1、6-1、7-2）をそれぞれ更新した。

平成元年	4 月、団員定数 397 名、前年度より 4 名定数減とした。無線サイレン吹鳴装置を市内 7 カ所に設置した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団積載車 3 台（3-1、4-1、8-1）をそれぞれ更新した。
平成 2 年	4 月、職員 2 名補充採用。全国離島振興協議会より小型動力ポンプ 33 馬力 1 台（8-2）の寄贈を受けた。石油貯蔵施設立地対策等交付金により水槽付消防ポンプ自動車を更新した。水力発電施設周辺地域交付金により小型動力ポンプ 33 馬力 2 台（11-1、12-2）を更新した。また単市により小型動力ポンプ 33 馬力 1 台（5-1）を更新した。
平成 3 年	4 月、職員 2 名補充採用。国庫補助金により救助工作車（Ⅱ型）を購入した。消防団小型動力ポンプ 15 馬力 1 台（6-1）を更新した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により第 8 分団屯所を新築した。 水力発電施設周辺地域交付金により第 11 分団 2 部車庫屯所を新築した。
平成 4 年	国庫補助金により大型化学消防ポンプ自動車を更新整備した。 また、石油貯蔵施設立地対策等交付金により泡放射砲搭載車を購入し、石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団積載車（5-1、9-1）をそれぞれ更新した。
平成 5 年	4 月、職員 3 名を増員し実員 51 名となる。 県補助金（高度救急資機材等整備費補助）を受け、拡大 9 項目を整備し、救急自動車（1 号）を更新した。 消防団小型動力ポンプ 33 馬力 1 台（第 8 分団）を更新した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により普通ポンプ自動車を更新した。 水力発電施設周辺地域交付金により消防団積載車（11-1）を購入し、合わせて水力発電施設周辺地域交付金により、林野火災用背負い式消火水のう 50 基を購入し団へ配布した。 10 月、消防庁舎の新築移転に向けて、地質調査及び実施設計が始まった（27,945 千円）。
平成 6 年	4 月、職員 1 名を増員し実員 52 名となる。 消防庁舎建設は、平成 6 年度から 2 ヶ年継続事業で工事契約した（844,600 千円）。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により普通ポンプ自動車（1 号車）を更新した。
平成 7 年	2 月 10 日、消防庁舎建設用地 3,090.55 m ² を買収した（381,012 千円）。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車及び消防団積載車を更新した。 4 月、職員 2 名補充採用。
平成 8 年	4 月、職員 2 名補充採用。 水力発電施設周辺地域交付金により栗谷町小栗林地区に防火水槽を設置した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により第 3 分団屯所を新築した。 3 月消防庁舎完成（東分署統廃合） 所 在 大竹市立戸一丁目 2 番 10 号 建築面積 1,186.67 m ² 構 造 鉄筋コンクリート造 本部棟（3 階建）、訓練棟（6 階建） 総事業費 1,359,671 千円

	消防緊急通信指令システム導入に伴い「通信係」を設置した。
平成 9 年	1 月 10 日、第 11 分団第 2 部屯所（複合施設＝負担金を納めて自治会が建設、共有部分を含め 90.56 m²）を新築した。 3 月 7 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金により油見三丁目公園内に防火水槽（40 m³ 7,622 千円）設置及び消防用ホース 48 本を購入した。水力発電周辺地域交付金により、後原地区に防火水槽（40 m³）を設置した。 4 月、職員 2 名を補充採用。 また、消防団に改革推進プロジェクトを編成して定年延長を図り、分団長及び副分団長は 58 歳から 60 歳に、部長及び班長は 54 歳から 58 歳に、その他の団員は 50 歳から 55 歳に変更した。 合わせて 3 ヶ年の定数削減計画を策定し、向こう 3 年間で 350 名に削減することとし、現在の消防団員定数 397 名から 363 名に条例改正した。 12 月 25 日、水力発電周辺地域交付金により栗谷町大栗林老人集会所前に防火水槽（40 m³ 5,250 千円）を設置した。
平成 10 年	1 月 19 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、小方一丁目地区に防火水槽（80 m³ 11,025 千円）を設置した。 3 月 30 日、社団法人日本損害保険協会から高規格型救急自動車（18,891 千円）の寄贈を受けた。 12 月 21 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金により「地域防災無線機（車載型 5 W）」を常備 7 台、非常備 21 台（8,702 千円）及び消防用 40 mm ホース 5 本（105 千円）を整備した。 11 月 5 日、全国離島振興協議会から阿多田地区に「小型動力ポンプ付軽自動車」（3,987 千円）の寄贈を受けた。
平成 11 年	1 月 26 日、水力発電周辺地域交付金により小栗林地区に防火水槽（40 m³ 5,397 千円）を設置した。 4 月、職員 2 名補充採用。消防団員定数 363 名から 350 名に条例改正。 11 月 9 日、水力発電周辺地域交付金により、第 5 分団第 2 部（黒川）B3 級小型動力ポンプ付積載車（4,599 千円）を更新整備した。
平成 12 年	1 月 31 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、本町一丁目及び玖波一丁目にそれぞれ防火水槽Ⅱ型（40 m³ 10,615 千円）を設置した。 3 月 16 日、日本消防協会から団本部指揮車（4 輪駆動車）の寄贈を受けた。 3 月、農林振興整備事業により前飯谷、後飯谷、谷和の各地区に防火水槽Ⅱ型（40 m³ 11,000 千円）を設置した。 4 月、職員 3 名を補充採用。実員 52 名。 12 月 7 日、水力発電周辺地域交付金（4,500 千円）により第 7 分団第 2 部の小型動力ポンプ付積載車を更新整備（総事業費 4,620 千円）した。 12 月 12 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金（8,835 千円）により旧東分署を改修し、第 5 分団消防屯所として第 1 部小方・第 2 部黒川消防屯所を統廃合（総事業費 10,804 千円）した。
平成 13 年	7 月、女性消防団発足。宝くじ事業にてポンプ等配備。 10 月、水力発電周辺地域交付金により、第 7 分団第 1 部の積載車を更新整備（3,132 千円）し、合わせて消防用ホース 51 本を整備した。 12 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金（宮島町分譲受）により、老朽化が著しかった第 2 分団屯所を改築（総事業費 20,265 千円）した。

平成 14 年	4 月、職員 2 名補充採用。実員 50 名。 11 月、水力発電周辺地域交付金により、女性消防団積載車（軽自動車）を整備（3,300 千円）した。
平成 15 年	4 月、職員 1 名補充採用。実員 50 名。 8 月、水力発電周辺地域交付金により、第 4 分団（栄町）第 10 分団（松ヶ原）B3 級小型動力ポンプ 2 台（1,739 千円）を更新整備した。
平成 16 年	3 月、水力発電周辺地域交付金により、女性消防団車庫を建設（2,759 千円）した。 1 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により多目的車（4,358 千円）を整備した。 4 月、職員 1 名補充採用。実員 49 名。消防団員定数 330 名、定年を団長、副団長 65 歳、分団長、副分団長 60 歳、部長、班長、団員 58 歳とした。交替制の勤務体制を 3 部制とした。
平成 17 年	3 月、高規格救急自動車（30,315 千円＝単独事業、緊急援助隊登録）を整備した。 4 月、職員 3 名補充採用。実員 47 名。消防団員実員 310 名。
平成 18 年	3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により水槽付消防自動車（31,815 千円）を更新整備した。 4 月、職員 2 名補充採用。実員 47 名。
平成 19 年	4 月、職員 3 名補充採用。実員 49 名。事務長職を新設。 12 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団用・携帯無線機（3,150 千円）を更新整備した。
平成 20 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気呼吸器 10 セット（3,591 千円）及び、消防団・第 12 分団（木野）用・B3 級小型動力ポンプ 1 台（1,155 千円）を更新整備した。 3 月 7 日、自治体消防制度 60 周年式典において、大竹市消防本部・大竹市消防団が消防庁長官表彰を受章し「表彰旗」を授与された。 4 月、職員 5 名補充採用。実員 48 名。 広島市消防局との人事交流を始める。米軍再編交付金により、広報車（軽）を整備した。 5 月、米軍再編交付金により、指揮車を更新整備した。 6 月、米軍再編交付金により、消防団積載車（軽）を 2 台更新整備した。 7 月、米軍再編交付金により、消防団積載車を 1 台更新整備した。 8 月、消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員に救命胴衣を 103 着整備した。 11 月、米軍再編交付金により、高規格救急自動車を 1 台更新整備した。 11 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気ボンベ 2 器、空気呼吸器 3 セット、酸素呼吸器 1 セットを更新整備した。 ふるさと消防団活性化助成事業助成金により、消防団にプロジェクター 1 台、プロジェクタースペアランプ 1 器、ビデオカメラ 1 台、スクリーン 1 器、訓練用消火器 7 器を整備した。 12 月、米軍再編交付金により、化学防護服 1 着更新整備した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団・第 2 分団（本町地区）用・B3 級小型動力ポンプ 1 台を更新整備した。

平成 21 年	2 月、米軍再編交付金により、熱画像装置を整備した。 3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団積載車を更新整備。 4 月、交替制の勤務体制を 2 部制とした。 10 月、消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員に携帯用投光器を 120 器整備した。 11 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気ボンベ 6 器、空気呼吸器 3 セット、酸素呼吸器 1 セットを更新整備した。
平成 22 年	3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、酸素呼吸器 1 セット、空気ボンベ 25 器を更新整備した。また、老朽化した第 10 分団消防屯所を松ヶ原集会所の新築に合わせ、集会所の一角に併設した。 4 月、職員 1 名補充採用、実員 47 名。 7 月、ふるさと消防団活性化助成事業助成金により、消防団員に反射チョッキを 300 着整備した。
平成 23 年	4 月、職員 1 名補充採用、実員 45 名、消防団実員 302 名 6 月、消防団の機構改革により、定年を分団長及び副分団長は 60 歳から 65 歳に、部長以下の団員は、58 歳から 60 歳に変更した。
平成 24 年	1 月、「大竹消防歌」出初式にて発表 4 月、職員 3 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 301 名。また、組織変更により、消防本部に消防課を設置した。 7 月、全国共済農業協同組合連合会広島県支部より、高規格救急自動車 1 台の寄贈を受けた。 7 月、消防団安全対策設備整備費交付金により、水防用資機材として、ライフジャケット 330 着、浮環 26 個、拡声器 26 個、トランシーバー 103 器、夜間活動用資機材として、投光器 4 機、発電機 4 機、ガソリン携行缶 20 個、ハンディライト 26 個を整備した。 消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員にケブラー手袋 303 双整備した。 12 月、近年の石油コンビナート災害に対応するため、一般の消防隊の装備では対応困難な特殊災害に出動し、科学的知識、各種資機材等を活用して災害活動を行う化学機動隊「大竹 H A Z M A T」を 6 名の兼任隊員で発隊した。 12 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、電子黒板 2 台、消防団積載車用車庫を整備した。
平成 25 年	1 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気式救命索発射装置 1 台、有毒ガス検知器 2 台、潜水資器材 4 セット、ウェットスーツ 4 セット、空気ボンベ 4 器を整備した。 3 月、米軍再編交付金により、消防団小型動力ポンプ付積載車を 1 台更新整備した。 4 月、職員 2 名補充採用、実員 48 名、消防団実員 308 名。また、組織変更により、消防本部消防課消防団警防係を消防団係、警防係とし、庶務係を消防団係に編入した。また化学機動隊「大竹 H A Z M A T」に 2 名の兼任隊員を増員した。 9 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、化学機動隊の資器材を整備した。 12 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団小型動力ポンプ 1 台（第 3 分団）を更新した。

平成 26 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、潜水資器材及び化学機動隊の資器材を整備した。 3 月、米軍再編交付金により、常備消防に消防ポンプ自動車（C A F S（キャプス）圧縮空気発砲装置）を整備した。 また、消防団小型動力ポンプ付積載車（第 6 分団第 2 部）を更新した。 4 月、職員 2 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 315 名。 6 月、小型動力ポンプ付積載車（第 1 分団、第 7 分団第 3 部、第 11 分団第 2 部、第 12 分団第 2 部）を更新した。 消防団の部長以下の定年を 60 歳から 65 歳に変更した。（全団員の定年を 65 歳に統一した。） 11 月、消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員に救助用半長靴を 330 個整備した。
平成 27 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 2 分団（本町）に小型動力ポンプ積載車を、第 4 分団（栄町）に救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車（総務省消防庁から無償貸与）を整備した。 3 月、第 12 分団木野屯所（第 1 部・第 2 部）の老朽化に伴い、第 2 部屯所を解体し、第 1 部（木野一丁目）に建替え（建築面積 105 m²、総事業費 47,826 千円）統合した。 米軍再編交付金により、消防ポンプ付救助工作車を整備した。 4 月、化学機動隊「大竹 H A Z M A T」に 2 名の兼任隊員を増員した。 12 月、コミュニティ助成事業助成金により、消防団に煙体験ハウス及び簡易組立 4 張を整備した。
平成 28 年	3 月、広島市、大竹市、廿日市市、江田島市、府中町の 4 市 1 町共同で消防救急デジタル無線（事業費 111,164 千円）を整備した。 4 月、職員 1 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 330 名（定数 330 名） 11 月、コミュニティ助成事業助成金により、消防団全分団にチェーンソーを配備し、第 1・2・5・9 分団にエンジンカッターを配備した。 消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員に安全帽（ヘルメット）を 330 個整備した。
平成 29 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 3 分団（油見）に小型動力ポンプ積載車を整備した。 10 月、第 11 分団（栗谷）奥谷尻地区、広原地区に小型動力ポンプ付積載車を更新整備した。
平成 30 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、クロスファイヤー放水銃を整備した。 3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 9 分団（玖波）に小型動力ポンプ積載車を更新整備した。 4 月、職員 2 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 328 名（定数 330 名） 11 月、11 分団（栗谷）谷和地区に小型動力ポンプを更新整備した。
平成 31 年	1 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 5 分団第 1 部・小方地区に小型動力ポンプ付積載車を更新整備した。 4 月、職員 1 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 329 名（定数 330 名） 廿日市市消防本部との人事交流を始める。

令和元年	9 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、放水器具一式（ノズル・ホース等）更新整備した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団用発電機 13 器を追加整備した。 11 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気ボンベ、防火服一式を更新整備した。 12 月、第 7 分団・防鹿地区に小型動力ポンプを更新整備した。
令和 2 年	1 月、大型化学消防ポンプ自動車（96,074 千円）を更新整備した。 2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団用防火服を 19 着更新整備した。 3 月、第 11 分団・栗谷地区に小型動力ポンプ積載車を更新整備した。 4 月、消防団実員 315 名（定数 330 名） 10 月、消防団応援の店事業を開始した。 11 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、防火服（2 着）、署活動用携帯無線機（10 式）、空気ボンベ（7 本）を更新整備した。 11 月、NET119 緊急通報システムのサービスを開始した。 12 月、消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、安全帽（ヘルメット）を 65 個更新整備した。
令和 3 年	1 月、コミュニティ助成事業助成金により、消防団用防火衣を 35 着更新整備した。 2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、墜落用制止用器具（61 式）、消防団用防火服（25 着）を更新整備した。 3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 6 分団第 1 部・立戸地区に積載車を更新整備した。 3 月、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金により、高規格救急自動車を更新整備した。 4 月、職員 2 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 311 名（定数 330 名） 4 月、毎日勤務者の勤務体制に指定当務を導入した。
令和 4 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 11 分団第 1 部・栗谷地区に小型動力ポンプを更新整備した。 2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 12 分団第 1 部・木野地区に小型動力ポンプ積載車（ポンプ無）を更新整備した。 3 月、平成 27 年度に広島都市圏（広島市・大竹市・廿日市市・江田島市及び府中町）で共同整備した消防救急デジタル無線の機器を部分更新した。 4 月、実員 47 名、消防団実員 301 名（定数 330 名） 11 月、NET119 緊急通報システムにライブ通信機能を追加、消防団員安全装備品整備等助成金により、ヘッドライト 140 機を更新整備した。 12 月、公益財団法人日本消防協会から消防団防災学習・災害活動車Ⅱ（ワンボックス型）の寄贈を受け、水災用器具・水難救助用器具及び安全装備品一式（総務省消防庁から無償貸与）を整備した。
令和 5 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 4 分団・栄町地区に搬送車及び消防団活動服 160 着を、コミュニティ助成事業助成金により、消防団活動服 52 着を更新整備した。 3 月、第 9 分団（玖波）に救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車（総務省消防庁から無償貸与）を整備した。 4 月、実員 45 名、消防団実員 285 名（定数 330 名） 11 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団活動服 41 着を更新整

令和 6 年	備した。 2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 7 分団第 1 部・川手、防鹿地区に小型動力ポンプ付積載車を更新整備した。 3 月、第 8 分団・阿多田地区に小型動力ポンプ付軽積載車を更新整備した。 3 月、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金により、水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を更新整備した。 4 月、職員 3 名採用、実員 48 名、消防団実員 278 名（定数 330 名） 12 月、高規格救急自動車を更新整備した。 12 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、防火服（19 式）、防火靴（24 式）、保安帽（42 式）、高圧空気容器（7 式）、電動ホースカーを更新整備した。 12 月、コミュニティ助成事業助成金により、消防団全分団に消防用ホースを 40 本配備した。
令和 7 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、訓練人形 1 体を更新整備した。 3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防用ホース 16 本を更新整備した。 3 月、第 11 分団・栗谷地区に小型動力ポンプ付軽積載車を更新整備した。 4 月、実員 47 名、消防団員 265 名（定数 330 名）

3. 大竹市の過去の大きな火災

年月日	地区	火災分類	焼失面積	損害額
昭和 27 年 12 月 12 日	御幸町	建物		
昭和 32 年 2 月 15 日	元町四丁目	建物	1, 125 m ²	30, 780 千円
昭和 33 年 7 月 7 日	本町一丁目	建物	2, 254 m ²	86, 000 千円
昭和 36 年 4 月 2 日	玖波	林野	140ha	1, 200 千円
昭和 40 年 6 月 7 日	玖波	林野	92ha	300 千円
昭和 42 年 5 月 29 日	東栄二丁目	建物		121, 600 千円
昭和 42 年 12 月 17 日	白石一丁目	建物	1. 290 m ²	16. 420 千円
昭和 44 年 12 月 17 日	東栄二丁目	建物		200, 000 千円
昭和 45 年 5 月 15 日	東栄二丁目	建物		35, 000 千円
昭和 47 年 2 月 4 日	新町二丁目	建物	628 m ²	16, 500 千円
昭和 48 年 4 月 2 日	玖波	林野	111ha	11, 000 千円
昭和 48 年 11 月 19 日	御幸町	建物		12, 255 千円
昭和 49 年 1 月 9 日～10 日	阿多田島	林野	110ha	12, 170 千円
昭和 51 年 1 月 27 日	本町二丁目	建物	219 m ²	20, 000 千円
昭和 51 年 3 月 29 日	玖波二丁目	建物	77 m ²	7, 635 千円
昭和 52 年 2 月 26 日	新町三丁目	建物	92 m ²	5, 873 千円
昭和 53 年 12 月 25 日	新町二丁目	建物	415 m ²	6, 518 千円
昭和 55 年 4 月 22 日	東栄二丁目	建物	424 m ²	4, 333 千円
昭和 55 年 6 月 29 日	栗谷町	建物	782 m ²	78, 911 千円
昭和 58 年 12 月 28 日	木野一丁目	建物	514 m ²	9, 755 千円
昭和 59 年 2 月 19 日	南栄二丁目	建物	191 m ²	8, 083 千円
昭和 61 年 9 月 3 日	防鹿	建物	196 m ²	6, 350 千円
昭和 61 年 11 月 16 日	玖波二丁目	建物	406 m ²	36, 879 千円
昭和 62 年 3 月 6 日	白石一丁目	建物	337 m ²	11, 734 千円
昭和 62 年 4 月 11 日	黒川一丁目	建物	184 m ²	9, 460 千円
昭和 63 年 9 月 16 日	栗谷町	建物	187 m ²	5, 152 千円
平成 2 年 8 月 1 日	新町一丁目	建物	344 m ²	7, 191 千円
平成 3 年 5 月 30 日	元町四丁目	建物	877 m ²	17, 056 千円
平成 4 年 2 月 12 日	玖波七丁目	建物	80 m ²	6, 457 千円
平成 4 年 7 月 28 日	本町一丁目	建物	307 m ²	12, 026 千円
平成 6 年 6 月 17 日	油見三丁目	建物	227 m ²	19, 560 千円
平成 8 年 2 月 25 日	油見一丁目	建物	154 m ²	8, 841 千円
平成 8 年 3 月 13 日	本町二丁目	建物	59 m ²	5, 881 千円
平成 9 年 1 月 10 日	東栄二丁目	建物	50 m ²	8, 400 千円

年月日	地区	火災分類	焼失面積	損害額
平成 9 年 8 月 15 日	港町二丁目	建物	194 m ²	13,690 千円
平成 10 年 10 月 10 日	栗谷町	建物	171 m ²	8,538 千円
平成 10 年 10 月 19 日	東栄二丁目	建物	230 m ²	23,770 千円
平成 11 年 5 月 26 日	本町一丁目	建物	99 m ²	8,600 千円
平成 12 年 4 月 15 日	西栄三丁目	建物	67 m ²	12,132 千円
平成 12 年 11 月 23 日	港町二丁目	建物	45.2 m ²	6,448 千円
平成 12 年 12 月 17 日	御幸町	その他		7,495 千円
平成 13 年 9 月 23 日	本町一丁目	建物	442.3 m ²	9,609 千円
平成 14 年 1 月 14 日	明治新開	建物	1,144 m ²	225,966 千円
平成 14 年 7 月 18 日	栗谷町	建物	120 m ²	6,964 千円
平成 15 年 8 月 14 日	木野一丁目	建物	102.83 m ²	15,153 千円
平成 18 年 11 月 3 日	東栄一丁目	建物	57 m ²	4,278 千円
平成 19 年 9 月 16 日	本町二丁目	建物	850 m ²	12,898 千円
平成 19 年 9 月 28 日	新町一丁目	建物	868 m ²	88,100 千円
平成 20 年 11 月 29 日	栗谷町	建物	222 m ²	4,699 千円
平成 21 年 12 月 22 日	黒川二丁目	建物	55 m ²	1,466 千円
平成 22 年 3 月 21 日	立戸一丁目	建物	161 m ²	3,217 千円
平成 23 年 10 月 29 日	御幸町	建物		4,070 千円
平成 24 年 1 月 30 日	新町一丁目	建物	84.04 m ²	1,596 千円
平成 24 年 3 月 4 日	玖波二丁目	建物	179 m ²	9,876 千円
平成 24 年 6 月 27 日	明治新開	建物	140 m ²	120,105 千円
平成 25 年 4 月 16 日	栗谷町	建物	226 m ²	14,066 千円
平成 26 年 3 月 8 日	栗谷町	建物	192 m ²	4,608 千円
平成 26 年 4 月 3 日	明治新開	建物		1,627 千円
平成 27 年 1 月 30 日	港町一丁目	建物	915 m ²	210,441 千円
平成 29 年 7 月 18 日	東栄三丁目	その他		25,626 千円
平成 30 年 2 月 2 日	栗谷町	建物	114 m ²	1,065 千円
平成 30 年 5 月 30 日	小方二丁目	車両		1,140 千円
平成 31 年 1 月 29 日	東栄三丁目	車両		1,820 千円
令和 2 年 2 月 23 日	黒川二丁目	建物	145 m ²	6,748 千円
令和 3 年 10 月 18 日	阿多田	建物	460 m ²	8,967 千円
令和 4 年 2 月 18 日	小方二丁目	建物	87.48 m ²	8,118 千円
令和 4 年 3 月 8 日	東栄二丁目	車両		6,688 千円
令和 4 年 10 月 10 日	東栄三丁目	建物	10 m ²	1,593 千円
令和 4 年 11 月 7 日	東栄三丁目	その他	206 m ²	74,459 千円

年月日	地区	火災分類	焼失面積	損害額
令和 6 年 2 月 8 日	北栄	建物	75 m ²	4,472 千円